

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年4月11日
【会社名】	株式会社ダイユーエイト
【英訳名】	DAIYU EIGHT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅倉 俊一
【本店の所在の場所】	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
【電話番号】	024(545)2215(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長兼財務部長 石黒 隆
【最寄りの連絡場所】	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
【電話番号】	024(545)2215(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長兼財務部長 石黒 隆
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	一般募集 832,000,000円 オーバーアロットメントによる売出し 115,000,000円
	(注)1 募集金額は、会社法上の払込金額（以下、本有価証券届出書において「発行価額」という。）の総額であり、平成24年3月30日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。 2 売出金額は、売出価額の総額であり、平成24年3月30日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	1,150,000株	完全議決権株式であり、権利内容に特に限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株

(注) 1 平成24年4月11日(水)開催の取締役会決議によります。

- 本「1 新規発行株式」及び後記「2 株式募集の方法及び条件」に記載の募集(以下、「一般募集」という。)に伴い、その需要状況等を勘案し、150,000株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 一般募集とは別に、平成24年4月11日(水)開催の取締役会において、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の大和証券株式会社を割当先とする当社普通株式150,000株の第三者割当増資(以下、「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。
- 一般募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

平成24年4月18日(水)から平成24年4月20日(金)までのいずれかの日(以下、「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	-	-	-
一般募集	1,150,000株	832,000,000	416,000,000
計(総発行株式)	1,150,000株	832,000,000	416,000,000

(注) 1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。

- 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。
- 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた金額とします。
- 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、平成24年3月30日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

（２）【募集の条件】

発行価格（円）	発行価額（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
未定 （注）1、2 （発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件とします。）	未定 （注）1、2	未定 （注）1	100株	自 平成24年4月23日（月） 至 平成24年4月24日（火） （注）3	1株につき発行価格と同一の金額	平成24年4月27日（金） （注）3

- （注）1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況等を勘案した上で、平成24年4月18日（水）から平成24年4月20日（金）までのいずれかの日（発行価格等決定日）に一般募集における価額（発行価格）を決定し、併せて発行価額（当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取る金額）及び資本組入額を決定いたします。なお、資本組入額は、前記「2 株式募集の方法及び条件（1）募集の方法」に記載の資本組入額の総額を前記「1 新規発行株式」に記載の発行数で除した金額とします。今後、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.daiyu8.co.jp/ir/pressrelease.html>）（以下、「新聞等」という。）において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。
- 2 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等の把握期間は、最長で平成24年4月17日（火）から平成24年4月20日（金）までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成24年4月18日（水）から平成24年4月20日（金）までを予定しております。
- したがって、
- 発行価格等決定日が平成24年4月18日（水）の場合、申込期間は「自 平成24年4月19日（木）至 平成24年4月20日（金）」、払込期日は「平成24年4月26日（木）」
- 発行価格等決定日が平成24年4月19日（木）の場合、申込期間は「自 平成24年4月20日（金）至 平成24年4月23日（月）」、払込期日は「平成24年4月26日（木）」
- 発行価格等決定日が平成24年4月20日（金）の場合は上記申込期間及び払込期日のとおり、となりますのでご注意ください。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 5 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当します。

6 申込証拠金には、利息をつけません。

7 株式の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。

したがって、

発行価格等決定日が平成24年4月18日(水)の場合、受渡期日は「平成24年4月27日(金)」

発行価格等決定日が平成24年4月19日(木)の場合、受渡期日は「平成24年4月27日(金)」

発行価格等決定日が平成24年4月20日(金)の場合、受渡期日は「平成24年5月1日(火)」

となりますのでご注意ください。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄に記載の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の本店及び国内各支店で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 福島支店	福島県福島市置賜町6番20号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

3 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	747,500株	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号	230,000株	
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	57,500株	
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	57,500株	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	57,500株	
計	-	1,150,000株	-

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
832,000,000	12,000,000	820,000,000

(注) 1 引受手数料は支払われないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。

2 払込金額の総額(発行価額の総額)は、平成24年3月30日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額820,000,000円については、一般募集と同日付をもって取締役会で決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限107,000,000円と合わせた、手取概算額合計上限927,000,000円について、全額を平成26年2月20日までに新規出店のための設備投資資金に充当し、残額が生じた場合は平成25年2月20日までに短期借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

なお、設備計画の内容については、後記「第三部 追完情報 1 設備計画の変更」に記載のとおりであります。

第2【売出要項】

1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	150,000株	115,000,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社

（注）1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、150,000株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出しであります。上記オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金）及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.daiyu8.co.jp/ir/pressrelease.html>）（新聞等）において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 売出価額の総額は、平成24年3月30日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 （注）1	自 平成24年 4月23日(月) 至 平成24年 4月24日(火) （注）1	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	大和証券株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の本店及び国内各支店	-	-

（注）1 売出価格及び申込期間については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件（2）募集の条件」において決定される発行価格及び申込期間とそれぞれ同一といたします。

2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株式の受渡期日については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件（2）募集の条件」における株式の受渡期日と同一といたします。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、150,000株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式（以下、「貸借株式」という。）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は平成24年4月11日（水）開催の取締役会において、一般募集とは別に、大和証券株式会社を割当先とする当社普通株式150,000株の第三者割当増資（本件第三者割当増資）を平成24年5月16日（水）を払込期日として行うことを決議しております。また、同取締役会において、本件第三者割当増資について、会社法上の払込金額は一般募集における発行価額と同一とすること、会社法上の増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げること、及び会社法上の増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた金額とすることを決議しております。

大和証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間（以下、「申込期間」という。）中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券株式会社は、申込期間終了日の翌日から平成24年5月11日（金）までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

したがって、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、大和証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがってこの場合には、大和証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資における新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（注）シンジケートカバー取引期間は、

発行価格等決定日が平成24年4月18日（水）の場合、「平成24年4月21日（土）から平成24年5月11日（金）までの間」

発行価格等決定日が平成24年4月19日（木）の場合、「平成24年4月24日（火）から平成24年5月11日（金）までの間」

発行価格等決定日が平成24年4月20日（金）の場合、「平成24年4月25日（水）から平成24年5月11日（金）までの間」

となります。

2 ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主である浅倉俊一及び有限会社ティーエイシーは、大和証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間(以下、「ロックアップ期間」という。)中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は、大和証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換される証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の発行等(ただし、一般募集、本件第三者割当増資及び株式分割による新株式発行等を除く。)を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、大和証券株式会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

特に新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとしている事項は次のとおりであります。

・表紙に当社のロゴ  を記載いたします。

・表紙裏に以下の内容を記載いたします。

1. 募集又は売出しの公表後における空売りについて

(1) 金融商品取引法施行令第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」(以下、「取引等規制府令」という。)第15条の5に定める期間(有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間(1))において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場における空売り(2)又はその委託若しくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ(3)の決済を行うことはできません。

(2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り(2)に係る有価証券の借入れ(3)の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。

1 取引等規制府令第15条の5に定める期間は、平成24年4月12日(木)から、発行価格及び売出価格を決定したことによる有価証券届出書の訂正届出書が平成24年4月18日(水)から平成24年4月20日(金)までのいずれかの日に提出され、公衆の縦覧に供された時までの間となります。

2 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。

- ・先物取引
- ・国債証券、地方債証券、社債券(新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。)、投資法人債券等の空売り
- ・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り

3 取引等規制府令第15条の6に定めるもの(売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け)を含みません。

2. 今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)

が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.daiyu8.co.jp/ir/pressrelease.html>)(以下、「新聞等」という。)において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

- ・表紙の次に、「会社概要」から「出店状況」までの内容をカラー印刷したものを記載いたします。

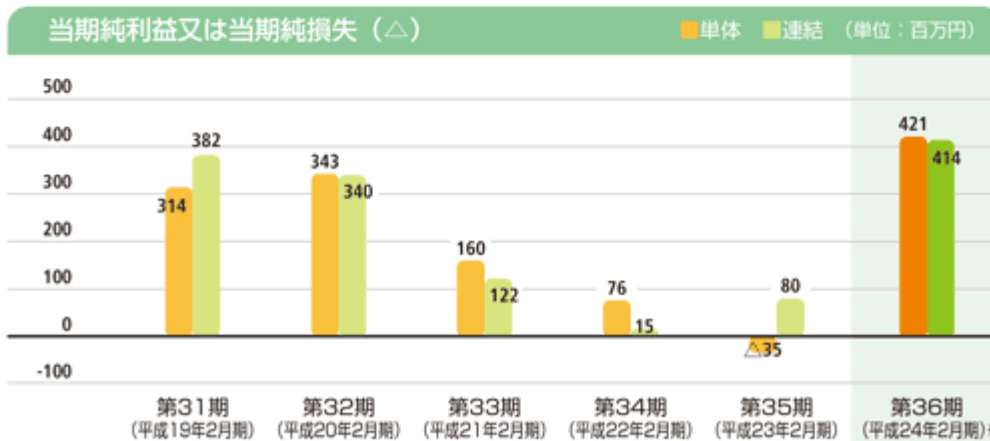
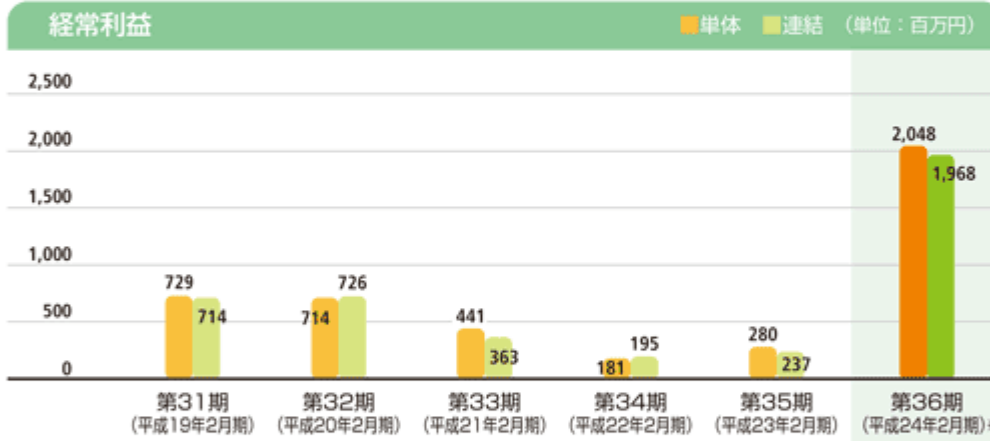
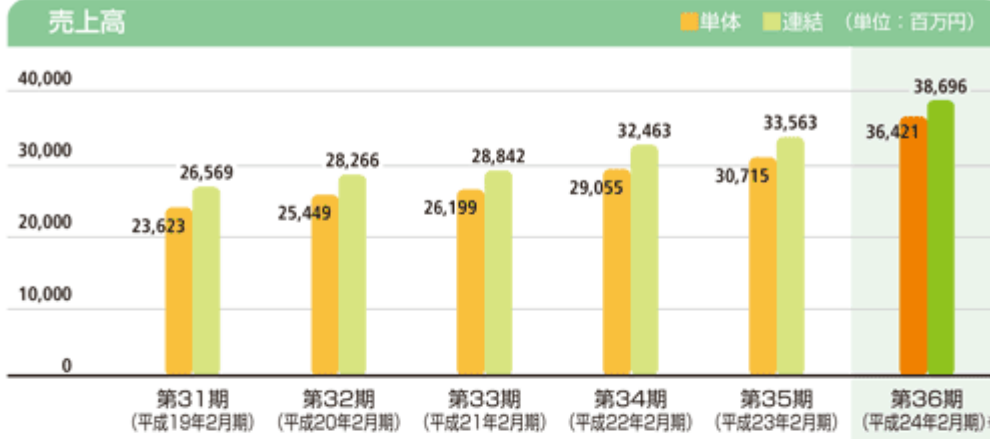
DAIYU 8 会社概要

■ 会社名	株式会社ダイユーエイト DAIYU EIGHT CO.,LTD.
■ 設立	昭和51年4月27日
■ 本店所在地	福島県福島市太平寺字塚ノ上58番地
■ 代表取締役社長	浅倉 俊一
■ 資本金	8億9,477万円(平成24年2月20日現在)
■ 事業内容	ホームセンター事業(ホームセンター、オフィスエイト、ワンズサイクルの営業等)、不動産事業(商業用地的開発及び不動産の賃貸業)、その他(ペットショップ事業、複合商業施設事業、食品スーパー事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等)
■ 従業員数	連結412名 単体398名(平成24年2月20日現在)

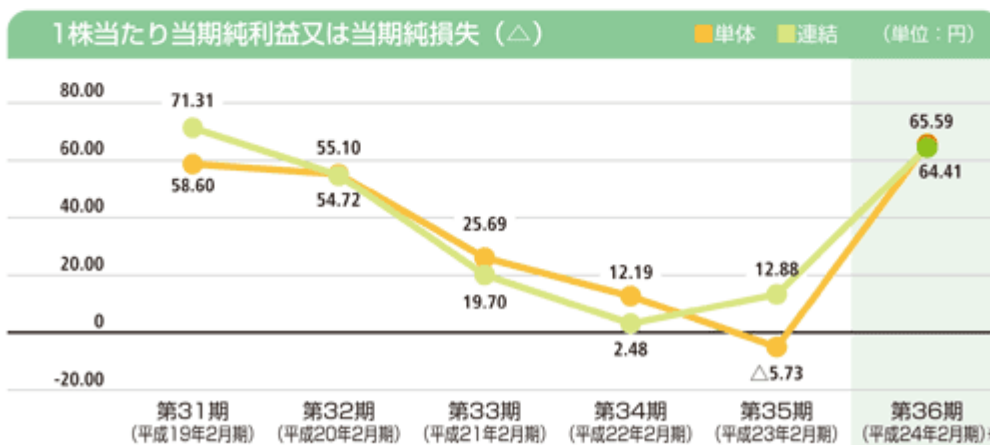
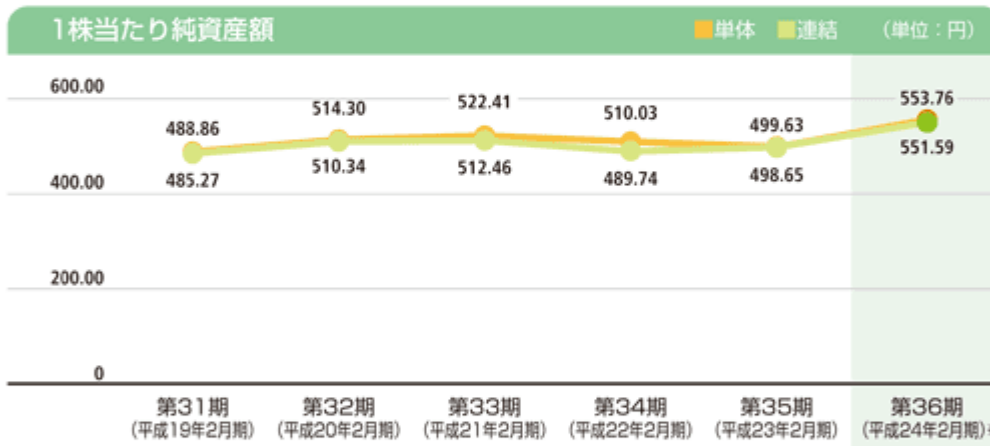
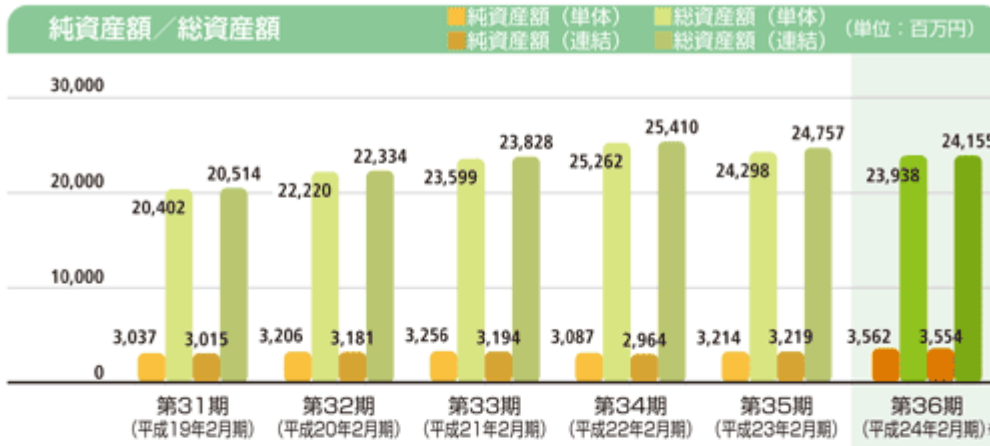
DAIYU 8 沿革

昭和51年4月	福島市に株式会社アサクラ設立。(資本金300万円)
昭和51年9月	福島市黒岩にホームセンター第1号店となる「福島店」を開店。
昭和52年6月	商号を株式会社アサクラから株式会社ダイユーエイトに変更。(資本金1,200万円)
昭和58年7月	山形県へ初めて進出し米沢市にホームセンター第4号店「米沢店」を開店。
昭和59年4月	宮城県へ初めて進出し白石市にホームセンター第5号店「白石店」を開店。
平成3年2月	福島市太平寺字塚ノ上58番地に本社を移転。新社屋 本部・流通センター完成し、自社物流システムによる店舗への商品供給を開始。
平成8年3月	新業態として、文具・事務用品販売を専門とするオフィスサプライ事業部を発足。
平成8年8月	有限会社エイト商事を買収により支配権を取得し、医薬品の販売を主な目的に当社100%出資の子会社として有限会社エイト薬品〔連結子会社〕に商号変更。(資本金300万円)
平成8年11月	福島市黒岩にホームセンターから業態転換したオフィスエイト第1号店「南福島店」を開店。
平成12年9月	株式を日本証券業協会へ店頭登録銘柄として登録。
平成13年7月	ホームセンターを核とした小商圏対応型の生鮮食料品を扱う新業態開発のために、食品の販売を主な目的に当社80%出資の子会社として、株式会社エイトフーズ〔現：連結子会社〕を設立。(資本金1,000万円)
平成13年8月	食品スーパー「鮮一」須賀川店 営業譲渡により、1号店として営業開始。 ホームセンター須賀川西店との複合店舗化(HC+SM)をスタート。
平成13年11月	第2流通センターとして、福島市に「上名倉流通センター」稼働。
平成14年12月	福島県福島市黒岩地区に、当社最大規模店内外売場面積1,640坪のホームセンター「福島黒岩店」を開店。
平成15年11月	福島県安達郡本宮町に、敷地面積約2万坪の当社初の大型ショッピングセンター「エイトタウン本宮」を開店。食品スーパー、地元専門店、飲食店等16店のテナントが入店。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	リフォーム需要の拡大に伴い、顧客ニーズの多様化に対応するため株式会社ダイユーエイト・ホームサービス〔現・連結子会社〕を設立。(資本金1,000万円)
平成18年12月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成19年3月	栃木県へ初めて進出し那須塩原市にホームセンター「那須塩原店」を開店。
平成19年12月	株式会社東京証券取引所市場第二部から市場第一部指定。
平成20年2月	アグリ事業への進出の一環として、当社100%出資の子会社として株式会社エイトファーム〔現・連結子会社〕を設立。(資本金1,000万円)
平成20年3月	有限会社三春ファーム(福島県)から、ハーブ・苗・花等の生産及び販売等の事業を譲受け、物流の効率化とコスト低減を図るため、物流拠点を「福島県天栄村の「天栄流通センター」へ移動。
平成20年11月	株式会社ホームセンターアンゼン(茨城県)が営業するホームセンター事業の事業譲渡契約締結。
平成21年2月	株式会社DKYコーポレーション(連結子会社、資本金5,000万円)を設立し、株式会社大國屋(茨城県)が運営するホームセンター2店舗の土地建物賃貸借契約を締結。
平成21年3月	株式会社大黒屋から承継した2店舗を「ホームセンター ダイコクヤ」の屋号を引き継ぎ営業展開。
平成21年4月	株式会社リックコーポレーションとの商品開発、共同調達を目的に合併会社の株式会社アレンザコーポレーション(本社：東京都千代田区、現：株式会社アレンザ・ジャパン)を設立。
平成21年6月	茨城県へ初めて進出し、下妻市に「茨城下妻店」、水戸市に「茨城水戸店」を開店。 有限会社エイト薬品〔連結子会社〕を吸収合併。
平成21年9月	ペット事業へ新規参入し、1号店として「ペットワールドアミーゴ福島西店」を開店。
平成21年10月	株式会社DKYコーポレーション〔連結子会社〕を吸収合併。
平成22年11月	複合商業施設「ダイユーエイトMAX福島店」を開店。
平成23年7月	自転車専門店事業へ新規参入し、1号店として「ワンズサイクル南福島店」を開店。
平成24年2月	現在、ホームセンター58店(福島県39店、宮城県2店、山形県11店、新潟県1店、栃木県1店、茨城県4店)、オフィスサプライ3店(福島県3店)、ペット専門店6店(福島県5店、新潟県1店)、自転車専門店6店(福島県5店、茨城県1店)、複合商業施設1店、ホームファッション店2店(内、1店舗は複合商業施設内併設店舗)、食品スーパー4店舗(ホームセンター内併設店舗)、ホームサービス2店(ホームセンター内併設店舗)、ガーデンセンター1店となっております。

8 業績の推移



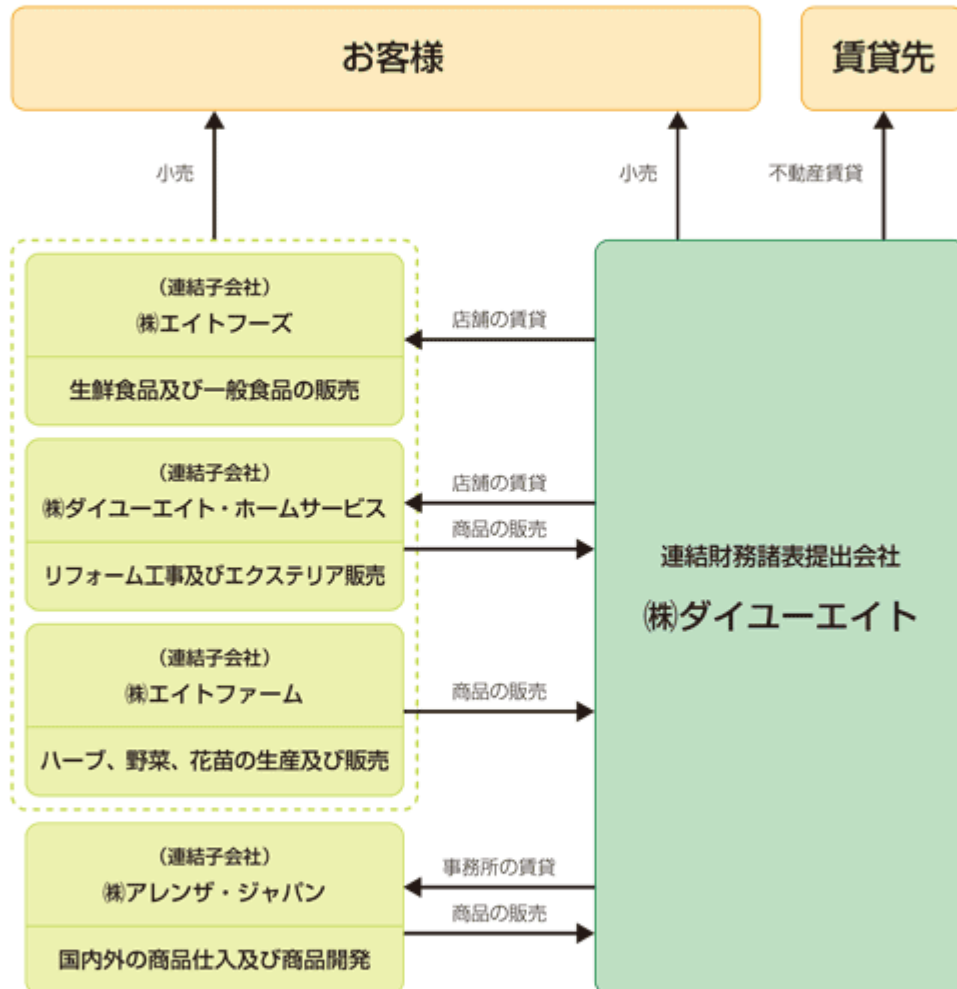
※第36期(平成24年2月期)の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は未了であり、監査報告書は受領していません。



※第36期(平成24年2月期)の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

DAIYU 8 事業の内容

当社グループ（当社、連結子会社4社）においては、ホームセンター事業（ホームセンター、オフィスエイト、ワンスサイクルの営業等）、不動産事業（商業用地の開発及び不動産の賃貸業）、その他（ペットショップ事業、複合商業施設事業、食品スーパー事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等）を主として行っております。



ホームセンター事業



暮らしと住まいとDIY。地域に密着した豊富な品揃えとお買い得価格で、お客様の快適な暮らしを応援しております。

その他



ペットワールドアミーゴ：ペット及びペット関連商品を豊富に取り揃え、また、トリミング、ペットホテル等のサービスの充実した店舗で、ペット愛好家の皆様のニーズにお応えしております。



ダイユーエイトMAX：「住まいと暮らしのカテゴリーキラーの商業集積」というコンセプトのもと、様々なテナントと共に、福島市の中心市街地活性化と新生活創造拠点としてにぎわいを創出しております。



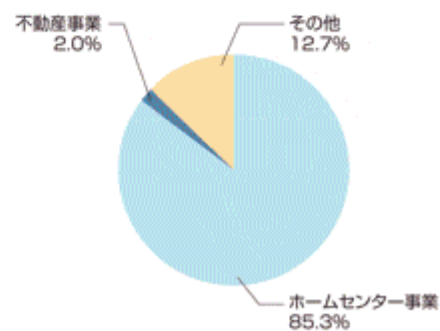
One's MAX：インテリア、収納用品、化粧品、雑貨、家庭用品、キッチン用品、季節用品を豊富に取り揃え、今までにない生活提案型の商品を販売しております。

不動産事業



エイトタウン：NSC（近隣型ショッピング・センター）開発を手掛け、ホームセンターのほか、スーパーマーケット、ドラッグストア等を誘致し、商業集積を形成しています。

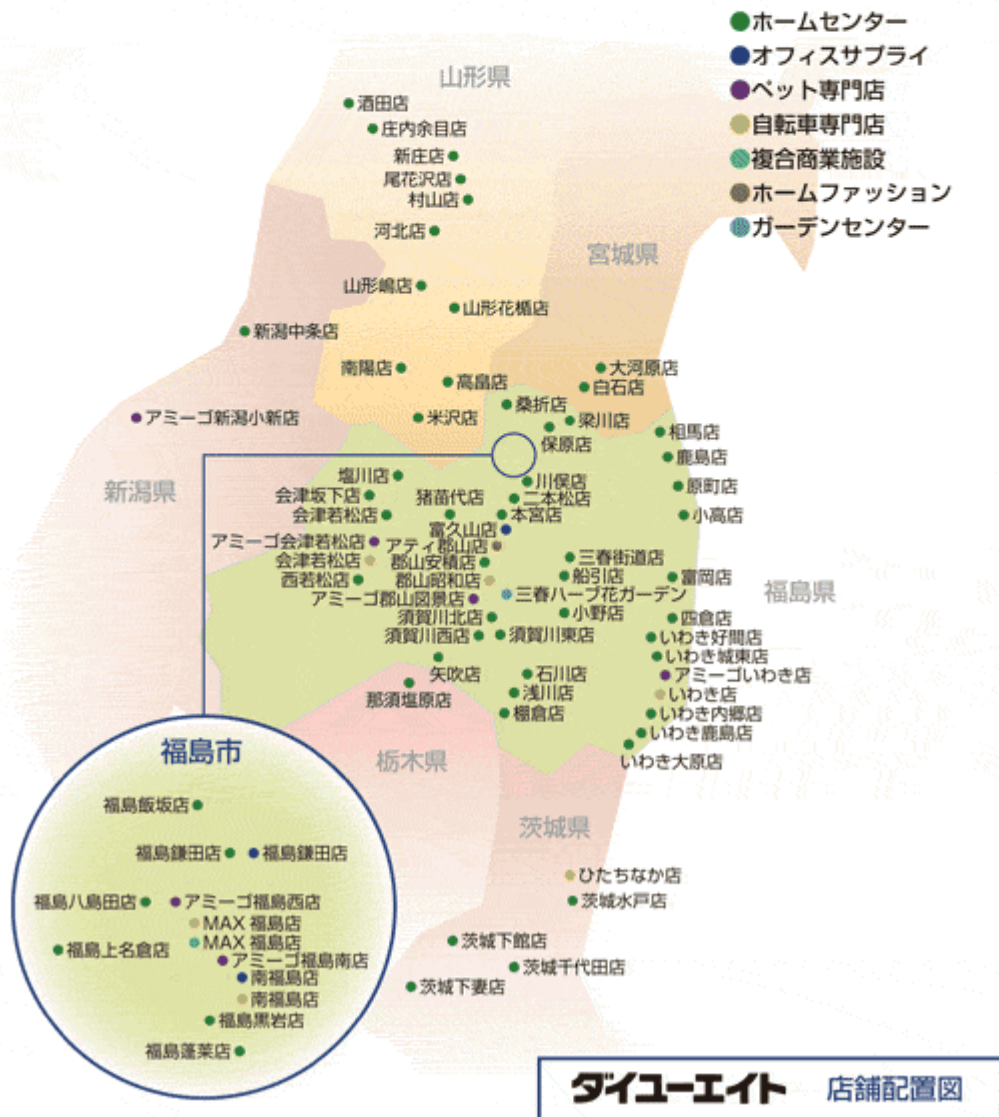
■売上高構成比(平成24年2月20日現在)



DAIYU
8 出店状況 (平成24年2月20日現在)

	ホーム センター※1	オフィス サプライ	ペット 専門店	自転車 専門店	複合商業 施設※2	ホーム ファッション	ガーデン センター	合計
福島県	39 (5)	3	5	5	1 (1)	1	1	55
宮城県	2	0	0	0	0	0	0	2
山形県	11	0	0	0	0	0	0	11
新潟県	1 (1)	0	1	0	0	0	0	2
栃木県	1	0	0	0	0	0	0	1
茨城県	4	0	0	1	0	0	0	5
合計	58	3	6	6	1	1	1	76

※1 食品スーパー4店舗、ホームサービス2店舗はホームセンター内併設店舗であり、「ホームセンター」に含めています。
※2 ホームファッション店である、One's MAX MAXふくしま店は複合商業施設内併設店舗であり、「複合商業施設」に含めています。



・第一部 証券情報の直前に以下の内容を記載いたします。

[株価情報等]

1 【株価、P E R 及び株式売買高の推移】

平成21年4月6日から平成24年3月30日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R 及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



(注) 1 ・株価グラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しています。

- ・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しています。
- ・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しています。

2 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益(連結)}}$$

平成21年4月6日から平成22年2月20日については、平成21年2月期有価証券報告書の平成21年2月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成22年2月21日から平成23年2月20日については、平成22年2月期有価証券報告書の平成22年2月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成23年2月21日から平成24年2月20日については、平成23年2月期有価証券報告書の平成23年2月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成24年2月21日から平成24年3月30日については、平成24年2月期の未監査の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2【大量保有報告書等の提出状況】

平成23年10月11日から平成24年3月30日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 設備計画の変更

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第35期事業年度）に記載された「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除去等の計画」は、本有価証券届出書提出日（平成24年4月11日）現在（ただし、投資予定額の既支払額については平成24年3月20日現在）、以下のとおりとなっております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工 年月	完了予定 年月	完成後の 売場面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	ホームセンター 秋田潟上店 (秋田県潟上市)	ホームセン ター事業	店舗 (新設)	516,206	-	増資資金及び 借入金	H24.7	H25.2	4,297.5
	ワンスサイクル 草加店 (埼玉県草加市)	ホームセン ター事業	店舗 (新設)	21,488	-	増資資金及び 借入金	H24.4	H24.4	396.7
	ワンスサイクル 八潮店 (埼玉県八潮市)	ホームセン ター事業	店舗 (新設)	16,966	-	増資資金及び 借入金	H24.4	H24.4	528.9
	ワンスサイクル 川口店 (埼玉県川口市)	ホームセン ター事業	店舗 (新設)	21,206	-	増資資金及び 借入金	H24.4	H24.4	330.6
	ワンスサイクル 山形南店 (山形県山形市)	ホームセン ター事業	店舗 (新設)	38,498	-	増資資金及び 借入金	H24.5	H24.6	429.8
	ペットワールド アミーゴ須賀川店 (福島県須賀川市)	その他	店舗 (新設)	104,630	75,488	増資資金及び 借入金	H23.12	H24.3	829.8
	ペットワールド アミーゴ多賀城店 (宮城県多賀城市)	その他	店舗 (新設)	139,592	-	増資資金及び 借入金	H24.4	H24.7	991.0
	ペットワールド アミーゴ神栖店 (茨城県鹿嶋市)	その他	店舗 (新設)	151,732	-	増資資金及び 借入金	H24.7	H24.10	826.4
	ペットワールド アミーゴ山形南店 (山形県山形市)	その他	店舗 (新設)	145,159	-	増資資金及び 借入金	H24.8	H24.12	826.4
	合計				1,155,477	75,488			

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 事業等のリスクについて

第35期事業年度に係る有価証券報告書（訂正報告書により訂正された内容を含む。）及び第36期事業年度に係る四半期報告書（以下、「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成24年4月11日）までの間において変更及び追加すべき事由が生じております。以下の内容は、当該事業等のリスクを一括して記載したものであり、変更及び追加箇所については、___ 罫で示しております。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は以下「事業等のリスク」に記載された事項を除き、本有価証券届出書提出日（平成24年4月11日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

[事業等のリスク]

有価証券報告書等に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（平成24年4月11日）現在において判断したものであります。

(1) 出店に関する法的規制について

新規出店に関する規制としましては、平成12年6月より施行された大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号、以下、「大店立地法」)があります。大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等から出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。さらに、平成20年6月には、構造偽装問題を背景に審査の厳格化を主眼とした改正建築基準法が施行されました。

また当社グループが地盤とする福島県におきましては「県商業まちづくりの推進に関する条例」(商業まちづくり推進条例)が平成18年10月1日から施行されております。これは中心市街地の空洞化対策として、店舗面積6,000㎡以上の出店計画がある場合には県が広域調整の視点から、中心市街地への誘導を図ろうとするものであります。

そのため、新規出店に際し、出店までの期間の長期化や出店コストの増加、出店地域制限等の影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合店の影響について

当社グループの小売事業においては、同業他社の出店による競合に加えドラッグストアや大型専門店等の他業態との競合が一部の地域であり、客数の減少、客単価の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店政策及び出店計画について

当社グループは、主力の「ダイユーエイト」に続く「ワンズサイクル」及び「ペットワールドアミーゴ」の業容拡大を図っておりますが、これらの戦略が必ずしも消費者に受け入れられる保証はなく、奏功しない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また新規出店計画について、当社グループの出店基準に合致する用地確保が困難な場合があるほか、用地確保ができた場合でも工事進捗の遅延や、出店後における立地環境等の多大な変化、計画された店舗収益が確保できないなどの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候による影響について

当社グループは、過去の季節変動要因の分析をもとに年間の販売促進計画を策定しておりますが、地球温暖化の影響等により予想とは異なる気象状況が発生する可能性がある中で、冷夏、暖冬、週末の天候不順等の気象要因による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業においては、不当景品類及び不当表示防止法、環境リサイクル関連法規、等種々の法的規制を受けております。当社グループでは全方位的に法令遵守に取り組んでおりますが、今後規制が強化された場合には、体制整備のためのコスト負担増が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが運営する食品スーパー「鮮一」「MAX福島店」は食品衛生法の規制を受けております。過去において当社グループで販売した商品による食中毒等の事故は発生しておりません。かつ常に衛生管理・鮮度管理・温度管理等を徹底し万全の体制で臨んでおります。しかしながら、原産地表示の改ざんや健康阻害の可能性のある原材料類の混入事例が後を絶たず、食に対する不安が蔓延している状況にあります。内部要因もしくは外部要因を問わず食品衛生管理上の事故等が将来発生する可能性は否定できません。そのような事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損等について

当社グループは第36期連結会計年度におきまして固定資産の減損損失を6千6百万円計上しておりますが、今後減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきであると判定された固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、既存店舗活性化を図るため定期的によりリニューアル等を行っておりますが、黒字化の見通しの立たない店舗については、退店を実施していく予定であります。退店に伴い店舗設備等の固定資産除却損の計上に加え、契約上保証金等の全部若しくは一部が返還されない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 連結子会社について

当社グループの食品部門を担う連結子会社の株式会社エイトフーズは、平成13年7月の設立以降、当社ホームセンター店舗内に食品スーパー「鮮一」の店舗展開を行っており、本有価証券届出書提出日現在の店舗数は4店舗であります。債務超過額に対する関係会社事業損失引当金の第36期事業年度末の個別財務諸表上残高は9千1百万円であります。業績が回復軌道に乗るか否かは不確定な状況であり、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのリフォーム事業を担う連結子会社の株式会社ダイユーエイト・ホームサービスは、当社ホームセンター店舗に併設した店舗展開を行っており、本有価証券届出書提出日現在の店舗数は2店舗であります。債務超過額に対する関係会社事業損失引当金の第36期事業年度末の個別財務諸表上残高は4千5百万円であります。業績が回復軌道に乗るか否かは不確定な状況であり、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのハーブ・苗・花等の生産及び販売を担う連結子会社の株式会社エイトファームは、「三春ハーブ花ガーデン」として一般消費者、当社ホームセンター店舗に商品の販売を行っております。債務超過額に対する関係会社事業損失引当金の第36期事業年度末の個別財務諸表上残高は5千7百万円であります。業績が回復軌道に乗るか否かは不確定な状況であり、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債残高について

当社グループは店舗の出店及び改装に伴い多額の資金を必要とするため、第36期連結会計年度末の有利子負債残高は、104億2百万円(連結ベース)、有利子負債比率は43.0%(有利子負債残高/総資産)と高い水準となっております。当座貸越契約、シンジケートローン契約等による資金調達の効率化・安定化を図っておりますが、今後の金融情勢、市中金利動向等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報について

当社グループでは、ポイントカードによるお客様サービスを行っており、個人情報を保有しております。個人情報については、個人情報の保護に対する社会的要請を十分に認識し、「プライバシーポリシー」を制定し、「店舗マニュアル」において社内ルールを取り決め、全社を挙げて個人情報の保護に努めております。しかしながら、何らかの理由で個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜することで、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 株式会社リックコーポレーションとの業務・資本提携について

当社と株式会社リックコーポレーションは、平成21年3月の業務・資本提携に基づき、ホームセンター事業に関する業務提携、合弁会社の設立(現:株式会社アレンザ・ジャパン)、ペット専門店「アミーゴ」事業に関する業務提携、資本提携等を実施しております。

ペット専門店「アミーゴ」事業に関しては、当社は株式会社リックコーポレーションから人材の派遣、従業員の研修・指導、店舗開発及び出店に関する支援、店舗運営に関するノウハウの提供を受けており、また業務提携契約により、当社の出店エリアは茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東北各県及び北海道とされております。

現状両社は、良好な協力関係を構築していると認識しておりますが、事業環境の変化により当初見込んだ効果が得られない場合、または本業務・資本提携が解消された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 消費者動向の変化について

当社グループにおいては、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、ペット生体(犬・猫他)、ペットフード・用品、文具・事務用品、食品、その他多種多様な商品の販売を行っておりますが、消費者動向に応じて、販売品目の構成が変動することにより、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 特定地域への依存について

当社グループの出店地域は、南東北及び北関東が中心となっております。当該地域において地震等の災害が発生し、店舗の損壊、電力・ガス・水道などのライフラインの寸断などによる営業の一時停止や、交通の寸断等により、当社グループの店舗への集客が困難となった場合、あるいは同地域に特定した経済的ダメージが発生し消費者の消費環境が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 東日本大震災による影響について

第36期は東日本大震災の復旧・復興商品の需要が大幅に増加したものの、今後の復興活動が順調に進まない場合や、当社グループの経営地盤である福島県において東京電力福島第一原子力発電所の事故による人口流出により商圈規模が縮小した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

[次へ](#)

3 最近の業績の概要

第36期連結会計年度(自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)の業績の概要

平成24年3月30日開催の取締役会で承認し、公表した第36期連結会計年度(自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)の連結財務諸表は以下のとおりであります。金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成したものではありません。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

[次へ](#)

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,388,812	1,455,273
売掛金	215,243	226,114
たな卸資産	1,466,614,264	1,466,145,489
繰延税金資産	74,695	148,528
その他	284,186	777,226
流動資産合計	8,577,202	8,752,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,215,342,297	1,215,041,072
減価償却累計額	6,894,756	7,109,216
建物及び構築物（純額）	8,447,541	7,931,856
土地	1,221,829,298	1,203,893,936
リース資産	626,075	750,393
減価償却累計額	114,634	249,283
リース資産（純額）	511,440	501,110
建設仮勘定	46,715	74,673
その他	334,991	342,132
減価償却累計額	240,154	253,424
その他（純額）	94,836	88,707
有形固定資産合計	11,318,832	10,635,284
無形固定資産		
借地権	1,114,754	1,081,470
のれん	218,113	147,543
リース資産	61,116	67,671
その他	34,000	29,337
無形固定資産合計	1,427,985	1,326,023
投資その他の資産		
投資有価証券	1,181,549	1,240,202
長期貸付金	163	-
敷金及び保証金	1,217,951,514	1,215,802,021
繰延税金資産	284,824	328,719
その他	797,533	733,893
貸倒引当金	9,750	18,990
投資その他の資産合計	3,433,835	3,441,847
固定資産合計	16,180,653	15,403,155
資産合計	24,757,856	24,155,786

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,138,799	5,785,206
短期借入金	1 3,337,000	1 1,835,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,348,950	1 2,164,446
1年内償還予定の社債	220,000	110,000
リース債務	147,074	178,177
未払法人税等	122,445	524,084
未払消費税等	156,184	157,412
設備関係支払手形	169,905	543,558
その他	1,053,349	1,184,423
流動負債合計	13,693,708	12,482,307
固定負債		
社債	435,000	325,000
長期借入金	1 5,124,999	1 5,360,553
リース債務	458,170	429,102
退職給付引当金	177,981	193,417
役員退職慰労引当金	148,327	282,387
長期預り保証金	1 1,292,235	1 1,215,597
資産除去債務	-	129,588
その他	208,119	182,947
固定負債合計	7,844,833	8,118,594
負債合計	21,538,542	20,600,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	894,778	894,778
資本剰余金	816,287	816,287
利益剰余金	1,502,573	1,820,448
自己株式	30	42
株主資本合計	3,213,607	3,531,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,723	17,624
繰延ヘッジ損益	2,543	174
その他の包括利益累計額合計	5,266	17,449
少数株主持分	10,973	5,965
純資産合計	3,219,313	3,554,884
負債純資産合計	24,757,856	24,155,786

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
売上高	33,563,003	38,696,637
売上原価	24,509,879	27,794,395
売上総利益	9,053,124	10,902,241
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	707,314	733,363
貸倒引当金繰入額	-	9,240
給料	2,585,648	2,660,919
賞与	354,234	588,834
退職給付費用	77,985	76,631
役員退職慰労引当金繰入額	7,859	14,683
福利厚生費	461,523	503,984
不動産賃借料	1,599,216	1,532,917
リース料	241,458	194,184
水道光熱費	684,868	570,455
減価償却費	700,616	698,977
その他	1,291,577	1,333,065
販売費及び一般管理費合計	8,712,304	8,917,259
営業利益	340,819	1,984,982
営業外収益		
受取利息	10,703	10,887
受取配当金	4,439	4,662
仕入割引	173	-
受取手数料	91,586	118,144
受取賃貸料	3,885	3,475
原子力立地給付金	11,911	10,916
その他	45,861	64,379
営業外収益合計	168,561	212,465
営業外費用		
支払利息	233,984	196,213
借入手数料	-	23,295
その他	37,444	9,399
営業外費用合計	271,428	228,908
経常利益	237,952	1,968,539
特別利益		
固定資産売却益	1 149,365	1 736
受取損害賠償金	-	4 361,910
その他	16,998	1,800
特別利益合計	166,364	364,446

	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
特別損失		
固定資産除却損	2,392	2,10,457
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	119,376
減損損失	3,221,829	3,66,149
投資有価証券評価損	26,655	-
災害による損失	-	5,1,212,751
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	56,115
特別損失合計	248,876	1,464,849
税金等調整前当期純利益	155,440	868,136
法人税、住民税及び事業税	168,520	589,373
過年度法人税等	17,778	-
法人税等調整額	113,827	130,612
法人税等合計	72,471	458,760
少数株主損益調整前当期純利益	-	409,376
少数株主利益又は少数株主損失()	2,374	5,007
当期純利益	80,594	414,383

[前へ](#) [次へ](#)

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	409,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	20,347
繰延ヘッジ損益	-	2,368
その他の包括利益合計	-	22,716
包括利益	-	1,432,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	437,100
少数株主に係る包括利益	-	5,007

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	894,778	894,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	894,778	894,778
資本剰余金		
前期末残高	816,287	816,287
当期変動額		
自己株式の処分	39,140	-
自己株式処分差損の振替	39,140	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	816,287	816,287
利益剰余金		
前期末残高	1,517,884	1,502,573
当期変動額		
剰余金の配当	56,765	96,509
自己株式処分差損の振替	39,140	-
当期純利益	80,594	414,383
当期変動額合計	15,310	317,874
当期末残高	1,502,573	1,820,448
自己株式		
前期末残高	245,860	30
当期変動額		
自己株式の取得	30	12
自己株式の処分	245,860	-
当期変動額合計	245,829	12
当期末残高	30	42
株主資本合計		
前期末残高	2,983,089	3,213,607
当期変動額		
剰余金の配当	56,765	96,509
当期純利益	80,594	414,383
自己株式の取得	30	12
自己株式の処分	206,720	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	230,518	317,862
当期末残高	3,213,607	3,531,470

	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,710	2,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,987	20,347
当期変動額合計	8,987	20,347
当期末残高	2,723	17,624
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,442	2,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,899	2,368
当期変動額合計	3,899	2,368
当期末残高	2,543	174
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	18,153	5,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,886	22,716
当期変動額合計	12,886	22,716
当期末残高	5,266	17,449
少数株主持分		
前期末残高	-	10,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,973	5,007
当期変動額合計	10,973	5,007
当期末残高	10,973	5,965
純資産合計		
前期末残高	2,964,935	3,219,313
当期変動額		
剰余金の配当	56,765	96,509
当期純利益	80,594	414,383
自己株式の取得	30	12
自己株式の処分	206,720	-
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,859	17,708
当期変動額合計	254,377	335,571
当期末残高	3,219,313	3,554,884

[前へ](#) [次へ](#)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,440	868,136
減価償却費	794,473	764,826
減損損失	221,829	66,149
のれん償却額	74,428	70,570
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	9,240
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,179	15,436
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,859	134,060
受取利息及び受取配当金	15,142	15,549
支払利息	233,678	196,213
社債保証料	4,513	4,175
借入手数料	18,734	23,295
その他の営業外損益(は益)	1,893	676
投資有価証券評価損益(は益)	26,655	-
固定資産売却損益(は益)	149,365	736
受取損害賠償金	-	361,910
固定資産除却損	392	10,457
災害損失	-	1,212,751
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	56,115
売上債権の増減額(は増加)	24,608	20,110
たな卸資産の増減額(は増加)	139,259	196,191
仕入債務の増減額(は減少)	32,555	353,593
その他の負債の増減額(は減少)	76,770	40,962
その他の資産の増減額(は増加)	71,498	116,127
未払消費税等の増減額(は減少)	101,166	1,227
未収消費税等の増減額(は減少)	-	8,383
未払賞与の増減額(は減少)	17,583	110,580
その他	32,381	12,971
小計	1,548,112	2,907,096
利息及び配当金の受取額	5,589	5,135
利息の支払額	213,062	181,049
社債保証料の支払額	4,548	4,180
借入手数料の支払額	28,513	26,770
災害に伴う支払額	-	274,889
法人税等の支払額	71,347	191,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,236,230	2,234,038

	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	32,000
投資有価証券の清算による収入	3,388	-
投資有価証券の償還による収入	-	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,12,725	-
有形固定資産の取得による支出	381,344	165,010
有形固定資産の除却による支出	-	2,070
有形固定資産の売却による収入	583,180	2,095
貸付金の回収による収入	-	10,116
敷金及び保証金の差入による支出	321,131	80,095
敷金及び保証金の回収による収入	116,928	101,757
預り保証金の受入による収入	52,634	9,568
預り保証金の返還による支出	106,670	86,207
定期預金の払戻による収入	202,854	224,375
定期預金の預入による支出	224,376	229,918
その他	5,100	19,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,910	261,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	299,000	1,502,000
長期借入れによる収入	1,500,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	2,235,725	2,348,950
リース債務の返済による支出	90,915	146,170
社債の発行による収入	197,182	-
社債の償還による支出	210,000	220,000
配当金の支払額	56,400	94,219
自己株式の売却による収入	206,720	-
自己株式の取得による支出	30	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	988,169	1,911,352
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,150	60,918
現金及び現金同等物の期首残高	996,184	1,177,335
現金及び現金同等物の期末残高	1,177,335	1,238,253

[前へ](#) [次へ](#)

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

（ 6 ）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス 株式会社エイトファーム 株式会社アレンザ・ジャパン (連結の範囲) 従来、持分法適用関連会社であった株式会社アレンザ・ジャパンは、平成22年4月1日付の同社の株式取得に伴い、当社の議決権所有割合が37.5%から50.0%に増加したことから子会社となり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス 株式会社エイトファーム 株式会社アレンザ・ジャパン</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しておりません。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)</p>
<p>(八)たな卸資産</p> <p>商品 主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>原材料 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>(八)たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は、主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 建物（建物付属設備は除く） 平成19年 3月31日以前に取得したもの ...旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの ...定額法 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの ...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3"～6" ・工具器具及び備品 5"～20"</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引日が平成21年 2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成24年2月6日開催の取締役会において、役員報酬の見直しの一環として役員退職慰労金規程の改定を行っております。これにより、営業利益及び経常利益は、6,488千円減少しております。また、過年度相当額119,376千円を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は125,865千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5)のれん及び負ののれんの償却に関する事項 「のれん」の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 「のれん」の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

[前△](#) [次△](#)

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8,815千円減少しており、税金等調整前当期純利益は64,930千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は124,980千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「借入手数料」は重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「借入手数料」は18,734千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)																																																																																																
<p>1 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行預金</td><td style="text-align: right;">135,623千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">23,926 "</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,527,397 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,006,804 "</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">80,211 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,773,963千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">910,250千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,482,059 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,830,449 "</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">386,684 "</td></tr> <tr><td>保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務</td><td style="text-align: right;">345,000 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,954,442千円</td></tr> </table> <p>上記の他に一括決済システム（併存的債務引受方式）の極度額2,000,000千円の担保として、たな卸資産1,200,000千円を供しております。</p> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行預金</td><td style="text-align: right;">39,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,858 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40,858千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">44,342千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">506千円</td></tr> </table> <p>3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td><td style="text-align: right;">10,550,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">7,000,000 "</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">3,550,000千円</td></tr> </table> <p>4 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品</td><td style="text-align: right;">6,524,691千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">8,525 "</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">81,047 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,614,264千円</td></tr> </table>	銀行預金	135,623千円	投資有価証券	23,926 "	建物	5,527,397 "	土地	2,006,804 "	敷金・保証金	80,211 "	計	7,773,963千円	短期借入金	910,250千円	1年以内返済予定長期借入金	1,482,059 "	長期借入金	3,830,449 "	預り保証金	386,684 "	保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	345,000 "	計	6,954,442千円	銀行預金	39,000千円	投資有価証券	1,858 "	計	40,858千円	建物	44,342千円	構築物	506千円	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	10,550,000千円	借入実行残高	7,000,000 "	差引額	3,550,000千円	商品	6,524,691千円	仕掛品	8,525 "	原材料及び貯蔵品	81,047 "	計	6,614,264千円	<p>1 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行預金</td><td style="text-align: right;">135,656千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">27,128 "</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,053,811 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,834,216 "</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">68,715 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,119,527千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">385,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,347,133 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,598,003 "</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">355,091 "</td></tr> <tr><td>保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務</td><td style="text-align: right;">275,000 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,960,227千円</td></tr> </table> <p>上記の他に一括決済システム（併存的債務引受方式）の極度額2,000,000千円の担保として、たな卸資産1,011,924千円を供しております。</p> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行預金</td><td style="text-align: right;">39,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,091 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">41,091千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,892千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">506千円</td></tr> </table> <p>3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td><td style="text-align: right;">11,950,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">7,000,000 "</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">4,950,000千円</td></tr> </table> <p>4 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品</td><td style="text-align: right;">6,056,840千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">3,444 "</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">85,204 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,145,489千円</td></tr> </table>	銀行預金	135,656千円	投資有価証券	27,128 "	建物	5,053,811 "	土地	1,834,216 "	敷金・保証金	68,715 "	計	7,119,527千円	短期借入金	385,000千円	1年以内返済予定長期借入金	1,347,133 "	長期借入金	3,598,003 "	預り保証金	355,091 "	保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	275,000 "	計	5,960,227千円	銀行預金	39,000千円	投資有価証券	2,091 "	計	41,091千円	建物	1,892千円	構築物	506千円	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	11,950,000千円	借入実行残高	7,000,000 "	差引額	4,950,000千円	商品	6,056,840千円	仕掛品	3,444 "	原材料及び貯蔵品	85,204 "	計	6,145,489千円
銀行預金	135,623千円																																																																																																
投資有価証券	23,926 "																																																																																																
建物	5,527,397 "																																																																																																
土地	2,006,804 "																																																																																																
敷金・保証金	80,211 "																																																																																																
計	7,773,963千円																																																																																																
短期借入金	910,250千円																																																																																																
1年以内返済予定長期借入金	1,482,059 "																																																																																																
長期借入金	3,830,449 "																																																																																																
預り保証金	386,684 "																																																																																																
保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	345,000 "																																																																																																
計	6,954,442千円																																																																																																
銀行預金	39,000千円																																																																																																
投資有価証券	1,858 "																																																																																																
計	40,858千円																																																																																																
建物	44,342千円																																																																																																
構築物	506千円																																																																																																
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	10,550,000千円																																																																																																
借入実行残高	7,000,000 "																																																																																																
差引額	3,550,000千円																																																																																																
商品	6,524,691千円																																																																																																
仕掛品	8,525 "																																																																																																
原材料及び貯蔵品	81,047 "																																																																																																
計	6,614,264千円																																																																																																
銀行預金	135,656千円																																																																																																
投資有価証券	27,128 "																																																																																																
建物	5,053,811 "																																																																																																
土地	1,834,216 "																																																																																																
敷金・保証金	68,715 "																																																																																																
計	7,119,527千円																																																																																																
短期借入金	385,000千円																																																																																																
1年以内返済予定長期借入金	1,347,133 "																																																																																																
長期借入金	3,598,003 "																																																																																																
預り保証金	355,091 "																																																																																																
保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	275,000 "																																																																																																
計	5,960,227千円																																																																																																
銀行預金	39,000千円																																																																																																
投資有価証券	2,091 "																																																																																																
計	41,091千円																																																																																																
建物	1,892千円																																																																																																
構築物	506千円																																																																																																
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	11,950,000千円																																																																																																
借入実行残高	7,000,000 "																																																																																																
差引額	4,950,000千円																																																																																																
商品	6,056,840千円																																																																																																
仕掛品	3,444 "																																																																																																
原材料及び貯蔵品	85,204 "																																																																																																
計	6,145,489千円																																																																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																						
<p>1 固定資産売却益の内容は、親会社で発生したエイトタウン相馬及びホームセンター相馬の売却による149,365千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、親会社で発生した工具器具備品等除却損375千円、連結子会社の株式会社ダイユーエイト・ホームサービスで発生した工具器具備品等除却損16千円であります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、のれん、借地権等</td> <td>福島県 栃木県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額221,829千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物179,844千円、構築物13,230千円、のれん7,717千円、借地権等21,037千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による鑑定評価額)により測定しております。</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、のれん、借地権等	福島県 栃木県	<p>1 固定資産売却益の内容は、親会社で発生した車両運搬具の売却による736千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、親会社で発生した建物及び構築物除却損8,383千円、工具器具備品等除却損4千円、固定資産撤去費2,070千円であります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として賃貸用資産</td> <td>建物、構築物、建設仮勘定等</td> <td>福島県 宮城県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループ及び今後利用計画のない遊休資産について減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額66,149千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物51,417千円、構築物2,901千円、建設仮勘定等11,830千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に価値のないものと判断し、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> <p>4 損害賠償金 東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する損害の一部について、当社と東京電力株式会社との間で平成24年2月15日に締結いたしました和解契約書に基づく賠償額を受取損害賠償金として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産に係る賠償金</td> <td style="text-align: right;">202,057千円</td> </tr> <tr> <td>営業損害に係る賠償金</td> <td style="text-align: right;">184,522 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">720 "</td> </tr> <tr> <td>弁護士費用等</td> <td style="text-align: right;">25,389 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,910 "</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	主として賃貸用資産	建物、構築物、建設仮勘定等	福島県 宮城県	たな卸資産に係る賠償金	202,057千円	営業損害に係る賠償金	184,522 "	その他	720 "	弁護士費用等	25,389 "	計	361,910 "
用途	種類	場所																					
主として店舗用資産	建物、構築物、のれん、借地権等	福島県 栃木県																					
用途	種類	場所																					
主として賃貸用資産	建物、構築物、建設仮勘定等	福島県 宮城県																					
たな卸資産に係る賠償金	202,057千円																						
営業損害に係る賠償金	184,522 "																						
その他	720 "																						
弁護士費用等	25,389 "																						
計	361,910 "																						

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)												
	<p>5 災害による損失</p> <p>東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により当連結会計年度に発生した損失額を災害による損失として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産の減損損失(注)</td> <td style="text-align: right;">556,881千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損・評価損</td> <td style="text-align: right;">272,584 "</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用・撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">264,531 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">49,230 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,523 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212,751 "</td> </tr> </table> <p>(注) 福島県南相馬市、双葉郡富岡町等に所在する2店舗等に係る固定資産については、福島第一原子力発電所の事故により警戒区域に指定されており、店舗等への立入ができないことから、当面営業再開できないものとみなし、固定資産の減損処理を行い、備忘価額にて評価しております。</p>	固定資産の減損損失(注)	556,881千円	たな卸資産廃棄損・評価損	272,584 "	原状回復費用・撤去費用等	264,531 "	固定資産除却損	49,230 "	その他	69,523 "	計	1,212,751 "
固定資産の減損損失(注)	556,881千円												
たな卸資産廃棄損・評価損	272,584 "												
原状回復費用・撤去費用等	264,531 "												
固定資産除却損	49,230 "												
その他	69,523 "												
計	1,212,751 "												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	93,481千円
少数株主に係る包括利益	2,374 "
計	95,855 "

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8,987千円
繰延ヘッジ損益	3,899 "
計	12,886 "

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,434			6,434
合計	6,434			6,434
自己株式				
普通株式(注)	380	0	380	0
合計	380	0	380	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少380千株は、第三者割当による自己株式処分による減少であります。
なお、普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による58株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 定時株主総会	普通株式	18,162	3.00	平成22年2月20日	平成22年5月17日
平成22年10月1日 取締役会	普通株式	38,603	6.00	平成22年8月20日	平成22年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,603	6.00	平成23年2月20日	平成23年5月18日

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,434			6,434
合計	6,434			6,434
自己株式				
普通株式(注)	0	0		0
合計	0	0		0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による18株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月17日 定時株主総会	普通株式	38,603	6.00	平成23年 2月20日	平成23年 5月18日
平成23年 9月30日 取締役会	普通株式	57,905	9.00	平成23年 8月20日	平成23年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,773	11.00	平成24年 2月20日	平成24年 5月19日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,388,812千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">211,476 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177,335千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,388,812千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	211,476 "	現金及び現金同等物	1,177,335千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,455,273千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">217,019 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,238,253千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,455,273千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	217,019 "	現金及び現金同等物	1,238,253千円						
現金及び預金勘定	1,388,812千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	211,476 "																		
現金及び現金同等物	1,177,335千円																		
現金及び預金勘定	1,455,273千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	217,019 "																		
現金及び現金同等物	1,238,253千円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、株式会社アレンザ・ジャパンを連結の範囲に含めたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりでございます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,960千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,851 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,850 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,614 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">8,598 "</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">6,449 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式の取得価額(イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物(ロ)</td> <td style="text-align: right;">17,725 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(ロ) (イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,725 "</td> </tr> </table>	流動資産	36,960千円	固定資産	3,851 "	のれん	2,850 "	流動負債	23,614 "	少数株主持分	8,598 "	関連会社株式	6,449 "	差引：株式の取得価額(イ)	5,000千円	現金及び現金同等物(ロ)	17,725 "	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(ロ) (イ)	12,725 "	<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ148,108千円であります。 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、130,196千円であります。</p>
流動資産	36,960千円																		
固定資産	3,851 "																		
のれん	2,850 "																		
流動負債	23,614 "																		
少数株主持分	8,598 "																		
関連会社株式	6,449 "																		
差引：株式の取得価額(イ)	5,000千円																		
現金及び現金同等物(ロ)	17,725 "																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(ロ) (イ)	12,725 "																		
<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ395,553千円であります。 当連結会計年度に減少した建物等のうち412,673千円は長期預り敷金保証金との相殺によって売却したものです。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ148,108千円であります。 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、130,196千円であります。</p>																		

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(単位:千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,780,277	782,725	33,563,003		33,563,003
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		81,514	81,514	(81,514)	
計	32,780,277	864,239	33,644,517	(81,514)	33,563,003
営業費用	32,391,832	591,770	32,983,603	238,580	33,222,183
営業利益	388,445	272,469	660,914	(320,094)	340,819
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	20,489,811	2,529,204	23,019,016	1,738,840	24,757,856
減価償却費	679,100	155,056	834,156	6,208	840,365
減損損失	99,332	122,496	221,829		221,829
資本的支出	755,269	47,965	803,234	9,318	812,553

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 小売事業.....D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、ペット生体、ペット用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花等
- (2) 不動産事業...商業用地の開発及び不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は305,132千円、当連結会計年度は320,949千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,475,521千円、当連結会計年度は1,740,538千円であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)において在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」はホームセンターの営業を行っております。「不動産事業」は商業施設の賃貸業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,298,027	777,997	29,076,024	4,486,978	33,563,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	637	81,514	82,151	758,950	841,101
計	28,298,664	859,511	29,158,175	5,245,928	34,404,104
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,026,035	278,035	1,304,070	204,534	1,099,536
セグメント資産	17,772,670	3,075,042	20,847,712	2,035,403	22,883,115
その他の項目					
減価償却費	514,237	151,016	665,254	78,701	743,956
のれんの償却額	70,000		70,000	3,785	73,785
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	82,774	108,022	190,796	592,011	782,807

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、食品スーパー事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,018,649	763,651	33,782,301	4,914,335	38,696,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,720	77,316	79,036	1,098,349	1,177,385
計	33,020,369	840,967	33,861,337	6,012,684	39,874,022
セグメント利益又はセグメン ト損失()	2,578,192	314,385	2,892,577	142,777	2,749,800
セグメント資産	17,001,476	2,639,283	19,640,759	2,348,873	21,989,633
その他の項目					
減価償却費	472,922	117,716	590,639	123,916	714,555
のれんの償却額	70,000		70,000	570	70,570
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	546,322	30,364	576,687	132,729	709,417

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、食品スーパー事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

[前へ](#) [次へ](#)

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,158,175	33,861,337
「その他」の区分の売上高	5,245,928	6,012,684
セグメント間取引消去	841,101	1,177,385
連結財務諸表の売上高	33,563,003	38,696,637

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,304,070	2,892,577
「その他」の区分の利益	204,534	142,777
セグメント間取引消去	42,147	29,973
全社費用(注)	800,863	794,791
連結財務諸表の営業利益	340,819	1,984,982

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,847,712	19,640,759
「その他」の区分の資産	2,035,403	2,348,873
全社資産(注)	1,874,740	2,166,153
連結財務諸表の資産合計	24,757,856	24,155,786

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	665,254	590,639	78,701	123,916	22,624	27,430	766,580	741,985
のれんの償却額	70,000	70,000	3,785	570			73,785	70,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190,796	576,687	592,011	132,729	29,745	25,234	812,553	734,652

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ホームセンター 事業部	不動産事業部	計			
減損損失	96,515	112,795	209,311	12,517		221,829

(注)「その他」の金額は、ハーブ・花・苗事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注3)	全社・消去	合計
	ホームセンター 事業部 (注1)	不動産事業部 (注2)	計			
減損損失	340,070	282,153	622,224	806		623,030

(注1)「ホームセンター事業部」の金額は災害による損失に含まれているものであります。

(注2)「不動産事業部」の金額の内、216,004千円は災害による損失に含まれているものであります。

(注3)「その他」の金額は、食品スーパー事業等に係るものであり、災害による損失に含まれているものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ホームセンター 事業部	不動産事業部	計			
当期償却額	70,000		70,000	3,785		73,785
当期末残高	215,833		215,833	2,280		218,113

(注)「その他」の金額は、ハーブ・花・苗事業及び輸入卸売事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ホームセンター 事業部	不動産事業	計			
当期償却額	70,000		70,000	570		70,570
当期末残高	145,833		145,833	1,710		147,543

(注)「その他」の金額は、輸入卸売事業に係るものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当該事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)		当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	
1株当たり純資産額	498円65銭	1株当たり純資産額	551円59銭
1株当たり当期純利益	12円88銭	1株当たり当期純利益	64円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,219,313	3,554,884
普通株式に係る純資産額(千円)	3,208,340	3,548,919
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	10,973	5,965
普通株式の発行済株式数(千株)	6,434	6,434
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,433	6,433

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	80,594	414,383
普通株式に係る当期純利益(千円)	80,594	414,383
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,255	6,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)														
<p>(多額の資金の借入)</p> <p>当社は、平成23年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、平成23年3月31日にシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成23年3月31日</p> <p>借入枠 1,500百万円</p> <p>契約期間 平成23年3月31日より 平成28年3月31日まで</p> <p>借入申込期間 平成23年3月31日より 平成24年3月29日まで</p> <p>借入利率 全銀協Tibor+0.875%</p> <p>金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社七十七銀行 株式会社福島銀行</p> <p>資金用途 長期運転資金</p> <p>担保提供資産 無担保</p>	<p>(多額の資金の借入)</p> <p>当社は、平成24年3月6日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、平成24年3月30日にシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成24年3月30日</p> <p>借入枠 1,000百万円</p> <p>契約期間 平成24年3月30日より 平成29年3月31日まで</p> <p>借入申込期間 平成24年3月30日より 平成25年3月29日まで</p> <p>借入利率 日本円Tibor+0.875%</p> <p>金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行</p> <p>資金用途 長期運転資金</p> <p>担保提供資産 無担保</p>														
<p>(東日本大震災による被害の発生について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの一部の店舗は商品在庫及び建物等に被害を受けており、また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い営業停止中の店舗があります。</p> <p>被害の状況</p> <p>当該震災の被害を受けた当社グループの資産は、商品、建物、構築物、工具器具及び備品等の一部であります。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故による警戒区域に位置する2店舗(小高店及び富岡店)は、営業停止中であります。なお、人的被害は生じておりません。</p> <p>損害額</p> <p>損害の内容は、たな卸資産の廃棄損及び評価損、固定資産の原状復帰費用及び廃却損、災害見舞金等であり、現時点では4億円程度の見込みであります。</p> <p>当該震災等が営業活動に及ぼす影響</p> <p>原子力発電所の事故に伴い営業停止中の2店舗については、営業再開の見込みも時期も不明であることなどから、今後の業績に与える影響につきましては、現時点では算定が困難であります。なお、原子力発電所の事故による警戒区域内に位置する店舗等に係るたな卸資産及び固定資産の当連結会計年度末の帳簿価額は763,008千円であります。</p>	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成24年3月30日開催の取締役会決議において、経営の効率化を図ることを目的として、当社の平成24年5月18日開催予定の定時株主総会の承認のもと、株式会社エイトフーズを吸収合併することを決議し、平成24年3月30日付で契約効力条項付合併契約書を締結しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 合併する相手会社の名称 株式会社エイトフーズ 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式、株式会社エイトフーズは解散致します。 合併後の会社の名称 株式会社ダイユーエイト 合併に係る割当の内容 株式会社エイトフーズは、当社の100%子会社であるため本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。 相手会社の主な事業内容及び規模 <table data-bbox="821 1489 1300 1825"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,776,703千円 (平成24年2月期)</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>2,466千円 (平成24年2月期)</td> </tr> <tr> <td>資産の額</td> <td>228,009千円 (平成24年2月20日現在)</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td>319,565千円 (平成24年2月20日現在)</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>91,555千円 (平成24年2月20日現在)</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>80,000千円 (平成24年2月20日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>食品スーパー事業</td> </tr> </table> 合併の効力発生日 平成24年6月21日 	売上高	1,776,703千円 (平成24年2月期)	当期純損失	2,466千円 (平成24年2月期)	資産の額	228,009千円 (平成24年2月20日現在)	負債の額	319,565千円 (平成24年2月20日現在)	純資産の額	91,555千円 (平成24年2月20日現在)	資本金の額	80,000千円 (平成24年2月20日現在)	事業の内容	食品スーパー事業
売上高	1,776,703千円 (平成24年2月期)														
当期純損失	2,466千円 (平成24年2月期)														
資産の額	228,009千円 (平成24年2月20日現在)														
負債の額	319,565千円 (平成24年2月20日現在)														
純資産の額	91,555千円 (平成24年2月20日現在)														
資本金の額	80,000千円 (平成24年2月20日現在)														
事業の内容	食品スーパー事業														

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>7. 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたします。</p> <p>8. その他重要事項等</p> <p>株式会社エイトフーズは、会社法第784条第1項の定めにより、本合併契約につき株主総会の承認を得ずに本合併を行うものであります。</p> <p>本契約における契約効力条項は、合併承認総会において、本契約の承認が得られなかった場合等に、その効力を失うものであります。</p>

(開示の省略)

リース取引、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション関係、税効果関係、企業結合関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

[前へ](#) [次へ](#)

第36期事業年度(自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)の業績の概要

平成24年3月30日開催の取締役会で承認し、公表した第36期事業年度(自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)の財務諸表は以下のとおりであります。金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成したものではありません。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,718	1,264,686
売掛金	190,259	210,876
商品	6,425,292	5,978,727
貯蔵品	74,014	80,125
前払費用	73,622	75,992
繰延税金資産	74,695	148,528
立替金	126,811	355,884
未収入金	115,505	464,441
その他	35,016	143,373
流動資産合計	8,337,937	8,722,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,941,338	12,670,540
減価償却累計額	5,177,116	5,341,414
建物(純額)	7,764,221	7,329,126
構築物	2,271,739	2,241,312
減価償却累計額	1,664,776	1,706,966
構築物(純額)	606,962	534,345
車両運搬具	12,461	3,170
減価償却累計額	10,555	3,111
車両運搬具(純額)	1,906	58
工具、器具及び備品	284,927	306,964
減価償却累計額	198,197	223,197
工具、器具及び備品(純額)	86,729	83,767
リース資産	497,495	618,937
減価償却累計額	108,205	216,817
リース資産(純額)	389,289	402,119
土地	2,185,244	2,005,881
建設仮勘定	46,715	74,673
有形固定資産合計	11,081,070	10,429,972
無形固定資産		
借地権	1,114,754	1,081,470
のれん	215,833	145,833
リース資産	61,116	67,671
ソフトウェア	5,272	5,084
権利金	11,640	10,424
その他	18,579	15,230
無形固定資産合計	1,427,197	1,325,713

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	181,549	240,202
関係会社株式	20,030	20,030
出資金	320	320
長期貸付金	163	-
長期前払費用	230,364	195,662
繰延税金資産	283,356	327,378
敷金及び保証金	2,179,335	2,157,740
店舗賃借仮勘定	10,864	-
長期未収入金	420,108	408,108
預り建設協力金受入差金	125,415	110,320
破産更生債権等	5,000	14,240
その他	5,200	5,200
貸倒引当金	9,750	18,990
投資その他の資産合計	3,451,956	3,460,212
固定資産合計	15,960,223	15,215,899
資産合計	24,298,161	23,938,534
負債の部		
流動負債		
支払手形	511,330	899,749
買掛金	5,250,275	4,733,752
短期借入金	3,337,000	1,835,000
1年内返済予定の長期借入金	2,316,950	2,132,446
1年内償還予定の社債	220,000	110,000
リース債務	120,072	150,571
未払金	772,060	722,169
未払費用	124,869	231,426
未払法人税等	121,005	522,583
未払消費税等	151,814	149,254
前受金	25,312	42,594
預り金	198,867	162,226
資産除去債務	-	608
設備関係支払手形	169,905	543,558
流動負債合計	13,319,464	12,235,940
固定負債		
社債	435,000	325,000
長期借入金	5,018,999	5,286,553
リース債務	354,663	348,267
退職給付引当金	177,981	193,417
役員退職慰労引当金	148,327	282,387

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
関係会社事業損失引当金	143,577	194,737
長期預り保証金	1,277,380	1,196,873
長期末払金	48,000	39,819
資産除去債務	-	129,588
長期前受収益	155,881	142,837
金利スワップ	4,238	290
固定負債合計	7,764,049	8,139,773
負債合計	21,083,513	20,375,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	894,778	894,778
資本剰余金		
資本準備金	816,287	816,287
資本剰余金合計	816,287	816,287
利益剰余金		
利益準備金	16,772	16,772
その他利益剰余金		
別途積立金	1,553,000	1,553,000
繰越利益剰余金	60,891	264,577
利益剰余金合計	1,508,880	1,834,349
自己株式	30	42
株主資本合計	3,219,914	3,545,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,723	17,624
繰延ヘッジ損益	2,543	174
評価・換算差額等合計	5,266	17,449
純資産合計	3,214,647	3,562,821
負債純資産合計	24,298,161	23,938,534

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高		
商品売上高	29,204,236	34,845,418
その他の売上高	1,510,790	1,576,410
売上高合計	30,715,027	36,421,829
売上原価		
商品期首たな卸高	6,312,222	6,425,292
当期商品仕入高	21,114,097	24,517,544
合計	27,426,320	30,942,836
商品期末たな卸高	6,425,292	5,978,727
他勘定振替高	-	255,632
商品売上原価	21,001,027	24,708,476
その他の事業売上原価	1,047,573	1,098,657
売上原価合計	22,048,600	25,807,133
売上総利益	8,666,426	10,614,695
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	661,888	690,000
貸倒引当金繰入額	-	9,240
役員報酬	129,802	129,630
給料及び手当	2,440,489	2,537,101
賞与	343,516	573,205
退職給付費用	77,582	76,253
役員退職慰労引当金繰入額	7,859	14,683
福利厚生費	440,363	481,859
不動産賃借料	1,576,160	1,514,699
リース料	231,455	192,728
修繕維持費	288,004	328,434
水道光熱費	622,595	533,915
減価償却費	665,005	658,362
その他	818,805	827,679
販売費及び一般管理費合計	8,303,529	8,567,795
営業利益	362,896	2,046,899
営業外収益		
受取利息	10,671	10,853
受取配当金	4,439	4,662
仕入割引	173	-
受取手数料	89,447	117,352
経営指導料	21,420	-
原子力立地給付金	11,911	10,916
その他	48,808	84,739
営業外収益合計	186,871	228,523

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
営業外費用		
支払利息	224,081	189,196
社債利息	7,767	5,401
借入手数料	-	23,295
その他	37,301	9,004
営業外費用合計	269,150	226,896
経常利益	280,617	2,048,526
特別利益		
固定資産売却益	149,365	736
受取損害賠償金	-	321,740
その他	16,998	1,800
特別利益合計	166,364	324,277
特別損失		
固定資産除却損	375	10,457
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	119,376
減損損失	209,311	66,149
投資有価証券評価損	26,626	-
関係会社株式評価損	149,990	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	56,115
災害による損失	-	1,190,285
関係会社事業損失引当金繰入額	25,501	51,159
特別損失合計	411,805	1,493,542
税引前当期純利益	35,176	879,261
法人税、住民税及び事業税	167,250	588,022
過年度法人税等	17,778	-
法人税等調整額	113,957	130,739
法人税等合計	71,071	457,283
当期純利益又は当期純損失()	35,894	421,978

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	894,778	894,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	894,778	894,778
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	816,287	816,287
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	816,287	816,287
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	39,140	-
自己株式処分差損の振替	39,140	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	816,287	816,287
当期変動額		
自己株式の処分	39,140	-
自己株式処分差損の振替	39,140	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	816,287	816,287
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,772	16,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,772	16,772
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,553,000	1,553,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,553,000	1,553,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	70,908	60,891

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
当期変動額		
剰余金の配当	56,765	96,509
当期純利益又は当期純損失()	35,894	421,978
自己株式処分差損の振替	39,140	-
当期変動額合計	131,800	325,468
当期末残高	60,891	264,577
利益剰余金合計		
前期末残高	1,640,680	1,508,880
当期変動額		
剰余金の配当	56,765	96,509
当期純利益又は当期純損失()	35,894	421,978
自己株式処分差損の振替	39,140	-
当期変動額合計	131,800	325,468
当期末残高	1,508,880	1,834,349
自己株式		
前期末残高	245,860	30
当期変動額		
自己株式の取得	30	12
自己株式の処分	245,860	-
当期変動額合計	245,829	12
当期末残高	30	42
株主資本合計		
前期末残高	3,105,885	3,219,914
当期変動額		
剰余金の配当	56,765	96,509
当期純利益又は当期純損失()	35,894	421,978
自己株式の取得	30	12
自己株式の処分	206,720	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	114,028	325,456
当期末残高	3,219,914	3,545,371

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,710	2,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,987	20,347
当期変動額合計	8,987	20,347
当期末残高	2,723	17,624
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,442	2,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,899	2,368
当期変動額合計	3,899	2,368
当期末残高	2,543	174
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,153	5,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,886	22,716
当期変動額合計	12,886	22,716
当期末残高	5,266	17,449
純資産合計		
前期末残高	3,087,732	3,214,647
当期変動額		
剰余金の配当	56,765	96,509
当期純利益又は当期純損失()	35,894	421,978
自己株式の取得	30	12
自己株式の処分	206,720	-
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,886	22,716
当期変動額合計	126,915	348,173
当期末残高	3,214,647	3,562,821

[前へ](#) [次へ](#)

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

[前△](#)

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第35期)	自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日	平成23年5月20日 東北財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第35期)	自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日	平成24年4月11日 東北財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第36期第3四半期)	自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日	平成24年1月4日 東北財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月14日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾形克彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 那須和良
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木和郎
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイユーエイトの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイユーエイトが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月13日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 和 郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 満 山 幸 成
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、会社及び連結子会社の一部の店舗は商品在庫及び建物等に被害を受けており、また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い営業停止中の店舗がある。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイユーエイトの平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイユーエイトが平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾形 克彦
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 那須 和良
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 和郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイユーエイトの平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 和 郎
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 満 山 幸 成
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイユーエイトの平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、会社の一部の店舗は商品在庫及び建物等に被害を受けており、また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い営業停止中の店舗がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月4日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木和郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満山幸成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月4日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木和郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満山幸成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成23年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。